

社会資本総合整備計画

平成25年3月28日

計画の名称	2-2 都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進（連続立体交差事業）			
計画の期間	平成21年度～平成25年度（5年間）	交付対象	大阪市	
計画の目標				

大阪圏の経済の活力強化並びに安全で快適な市民生活に資することができるよう、市内における連続立体交差事業の実施・安全で快適な道路空間の確保など都市基盤整備の推進を行う。

計画の成果目標（定量的指標）

連続立体交差事業の実施による自動車交通の円滑化並びに道路利用者に対する安全性と快適性の提供。

- 連続立体交差事業において、事業完了に向けた事業進捗率を、H25年度末に32%となるよう整備をすすめる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
H21当初	H23末	H25末	

連続立体交差事業については、事業完了により効果発現することから、事業完了に向けた事業進捗率を評価指標として算出する。

$$\text{事業進捗率} = \frac{\sum (\text{年度別事業費})}{(\text{事業完了までの全体事業費})} \times 100 (\%)$$

12%	—	32%	
-----	---	-----	--

全体事業費	合計 (A+B+C)	29,089 百万円	A	29,089 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	------------	------------	---	------------	---	-------	---	-------	------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H21	H22	H23	H24	H25		
22-A1	街路	一般	大阪市	直接		S街路	改築	阪急京都線・千里線連続立体交差事業 (淡路駅付近)	連続立体交差 (7.10km)	大阪市						27,315.9	
22-A2	街路	一般	大阪市	直接		S街路	改築	阪急京都線東付属街路1号線外8	道路改築 (5.90km)	大阪市						1,772.6	
											合計					29,088.5	

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H21	H22	H23	H24	H25		
											合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H21	H22	H23	H24	H25		
											合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

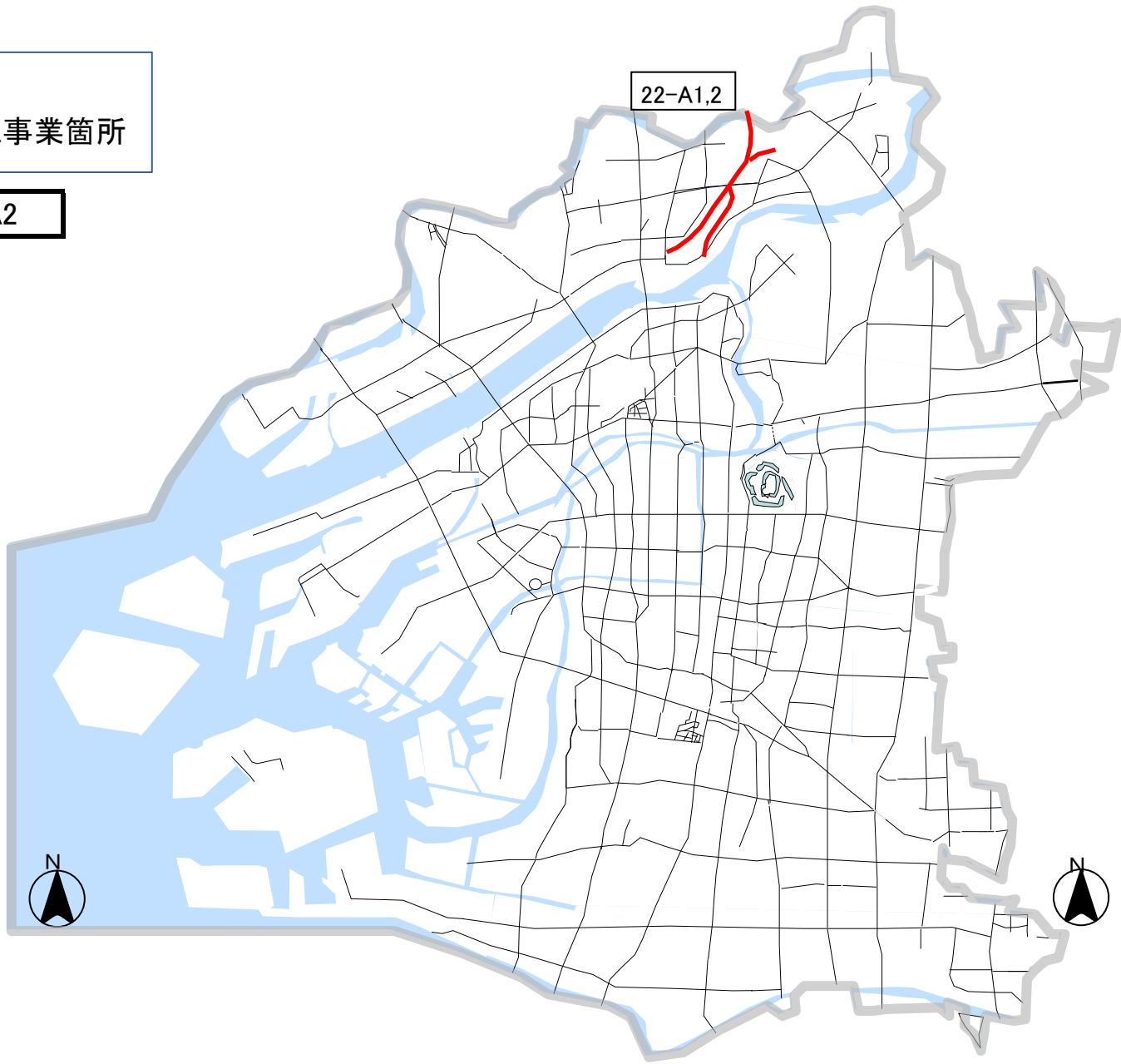
(参考様式3)

社会資本総合整備計画 参考図面

計画の名称	22 都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進 (連続立体交差事業)	交付団体	大阪市
計画の期間	平成21年度～平成25年度 (5年間)		

[凡例]
— : 交付対象事業箇所

22-A1,A2



社会資本整備総合交付金チェックシート

事業主体名: 大阪市

計画の名称: 都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(連続立体交差事業)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
4) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 関係機関等の理解が得られている。	○